

公益財団法人水島地域環境再生財団

令和 5 (2023) 年度 事業計画書

新型コロナウイルスによる社会情勢が不安定な状況が続いているものの、気候危機が叫ばれている中、地域での学びはますます重要視されている。「シンクグローバル・アクトローカル」の実践が強く求められる。

2022年度は、「みずしま資料交流館（愛称：あさがおギャラリー）」を10月にリニューアルオープンし、関連したイベントの開催や情報発信により、地域の方々や研究者との交流施設としての役割を果たしている。同時に発刊した『「地域の価値」をつくる』（東信堂）は、大きな反響を呼び、みずしま財団のこれまでの取り組みが、新たな視点で注目されてきている。コロナ禍の収束は、まだ見通せないものの、移動制限の緩和などに伴い、研修・教育旅行等が徐々にコロナ前に戻りつつあることを実感する年となった。

これらのことを踏まえ、2023年度は3つの柱を重点的に実施する。

第一に、「みずしま資料交流館」を拠点に公害の教訓を未来に活かす活動を進める事業は、水島における公害資料館の未来像を作ることを目指す。

第二に、設立当初より取り組んできた海ごみ問題や脱炭素のまちづくりなどにおいて、実績を活かしながら、市民参加型の調査研究を進め、主体的な市民の育成を目指す。

第三に、公害の教訓を未来に活かし、健康的に人々が暮らせる社会の実現を目指した環境保健の活動において、行政や医療関係者などと構築してきた協働の仕組みを他地域に展開するためのマニュアル作りに取り組む。

これらの活動を支えるため、情報発信をさらに進めるとともに、寄付の強化等、財団の基盤強化をおこなう。

公益目的事業

大気汚染公害被害の実相を直視しつつ環境再生に取り組んだ経験を活かし、当財団のあり方を検討する体制の中で、従来から行っている事業でも体制のあり方や維持に支障を来す事業は見直し、新規事業についても精査しながら取り組みを進める。

(1) 公害地域の再生・地域づくりに関わる調査研究および活動

大規模な石油化学コンビナートが立地する地域での温暖化対策や、財団発足の主旨でもある大気汚染による健康被害を二度と起こさないための資料保存・活用、海ごみの発生源対策及び回収処理の仕組みづくりなど、よりよい地域環境の創造に資するための調査研究を行う。

調査結果や研究成果を市民活動や、学術活動に繋げることを重視する。

具体的な課題としては、以下に取り組む。

- ① 瀬戸内海における海ごみ削減に向けた実態把握調査及び実践活動
- ② 岡山県温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度評価分析と活用事業
- ③ 調査研究に基づく提言活動
- ④ 「みずしま資料交流館」を中心とした資料保存・整理の継続と利活用、及び公害資料館の実現に向けたプラン作り
- ⑤ みずしま財団の活動をまとめた研究書の作成・発行、普及

(2) 公害経験や公害地域の再生・地域づくりに関わる情報交流事業

2020年3月の設立20年記念事業として作成した新たな将来ビジョンをもとに、公

害経験の継承、より良い生活環境の創生を目指した活動に取り組む。

「水島まちづくり協議会」、「公害資料館ネットワーク」をはじめとする様々な団体と連携し、公害地域の再生や持続可能な水島の実現に向けた取り組みを進める。
具体的な課題としては、以下に取り組む。

- ① 公害地域再生・地域づくりに関わる市民活動団体等への運営支援・連携
- ② 財団出版物の販売、活用による啓発の取り組み
- ③ 情報発信の充実
- ④ 脱炭素のまちづくりに向けた取り組み

(3) 「滞在型環境学習プログラム」の実施と保健活動等支援事業

環境学習分野では、持続可能な社会を創りだしていくための学びを重視する。

また、高梁川流域を含めた多様な関係者との協働による「みずしま滞在型環境学習コンソーシアム」の取り組みを進め、自主的なモデルツアーの実施や、学びを通じた地域活性化の取り組みを進める。

倉敷大気汚染公害訴訟の和解をもとに設立された財団として、改めて公害患者の健康回復を中心に、未だに続く大気汚染公害の根絶を目指すと共に、人々が健康的に暮らせる地域づくりを進める。医療関係者、行政との連携を深めながら進める。

具体的な課題としては、以下に取り組む。

- ① 公害患者の健康回復を目指した事業
- ② 公害健康被害予防事業における地方公共団体実施事業のNPO等との協働連携に向けたマニュアル等作成業務
- ③ 小・中・高・大学、生涯学習等 講師派遣
- ④ 独自の環境学習講座の開催
- ⑤ 持続可能な社会を担う人材育成
- ⑥ 視察研修の受け入れ
- ⑦ 環境学習を通じた人材育成・まちづくりを考える協議会・防災教育プログラム

組織運営

2023年度は、まずは、持続可能な組織運営の基盤の確立を主目標に取り組みを進め、方向性を確立する。持続可能な組織基盤の確立に向けては、倉敷医療生活協同組合等との連携を深めることでの体制の強化や、大胆な支出の見直しなどに取り組む。

賛助会員数のアップ・寄付金や協賛金の口数と金額のアップなど、本財団の活動に対する支援者や理解者を増やすことを目指す。そのために、みずしま財団たよりやホームページ、ブログ、FMくらしき等を通じての情報発信の内容を充実させる。

事業の獲得と遂行に際しては、常勤職員が中心になることは当然であるが、非常勤理事・評議員・拡大事務局員をはじめ、外部の協力者（ボランティア他）等の協力を得るために常勤職員は、そのことを重視する。